

# 次世代育成支援行動計画体系図（平成19年度）

～ 子どもたちが健やかにのびのびと育つために ～

1 地域における子育て支援	
保育サービスの充実	
計画事業	保育園の改築 認証保育所に対する助成 零歳児の保育時間拡大と区立全園での延長保育の実施 病後児保育室の増設 緊急一時保育事業の充実 一時預かり保育事業 トワイライトステイ事業 育児支援ヘルパー事業 ショートステイ事業 ファミリー・サポートセンター事業 通常保育事業（定員拡大） 保育園の新設
主な事業	保育園の増設 私立保育園運営費助成 家庭福祉員制度 相談・指導の充実 産休明け保育 体験保育 乳幼児医療費助成 母子栄養教室
児童の健全育成	
計画事業	児童館の新たな展開 子どもの居場所(プレディ)づくりの推進 スポーツお届け便
主な事業	青少年対策地区委員会 子どもフェスティバル 帰宅チャイム 補導連絡会 遊び場対策（校庭及び道路開放） 子どものスポーツ活動支援
子育て支援のネットワークづくり	
計画事業	子育てサロンの整備 子ども家庭支援センターの設置 子育て交流サロン「あかちゃん天国」の増設
主な事業	乳幼児クラブ

職業生活と家庭生活との両立支援	
計画事業	ファミリー・サポートセンター事業（再掲）
主な事業	男女共同参画情報誌等の発行 家庭福祉員制度（再掲） 相談・指導の充実（再掲） 産休明け保育（再掲） 体験保育（再掲） 乳幼児クラブ（再掲）
育児への支援	
計画事業	子育て交流サロン「あかちゃん天国」の増設（再掲） 親子フロア
主な事業	母子栄養教室（再掲）
母と子の健康づくり	
計画事業	母親・両親学級 子育て支援事業
主な事業	妊婦・産婦健診 新生児等訪問指導 ママとベビーのはじめて教室 乳幼児健診 乳幼児健康相談 アレルギー専門相談 乳幼児歯科健康相談
医療費等の助成	
主な事業	妊娠高血圧症候群等医療費公費負担 養育医療 育成医療 乳幼児医療費助成（再掲）
救急医療体制の確保	
計画事業	平日準夜間小児初期救急診療
主な事業	休日応急診療事業（医科・歯科・薬局）
2 子どもの健やかな成長のための教育環境等の整備	
子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備	
計画事業	個に応じた指導の充実 読書活動の推進 土曜スクール セカンドスクール 小・中学校における英語学習の充実 中学生の海外体験学習 心を育てる教育の推進 教育相談の充実 情報教育の推進
主な事業	特色ある学校づくりの推進 ふれあい給食 都市間スポーツ交流の促進

	家庭や地域の教育力の向上	
	計画事業	文化のリレー 地域家庭教育の推進（家庭教育への支援） 家庭教育学級（子育てキャンパス） 学校評議員制度の推進
	主な事業	P T A 活動への支援 少年リーダー養成研修会
<b>3 要保護児童への対応の充実</b>		
	児童虐待防止対策の充実	
	計画事業	児童虐待防止関係機関情報ネットワーク事業 要保護児童対策地域協議会の設置
	ひとり親家庭等への支援の充実	
	計画事業	母子家庭自立支援の推進 ひとり親パソコン教室の開催
	主な事業	ひとり親家庭レクリエーション ひとり親家庭休養ホーム ひとり親家庭ホームヘルプサービス ひとり親家庭等医療費助成 母子生活支援施設の確保
	障害児施策の充実	
	計画事業	特別支援教育推進体制の整備・運営 教員や保育士における特別支援教育研修 個に応じた指導の充実（再掲）
	主な事業	障害児保育 育成医療（再掲） 児童デイサービス（福祉センター）
<b>4 子育てを支援する生活環境の整備</b>		
	子ども等の安全の確保	
	主な事業	交通安全思想の普及 防犯ブザーの配布 こども110番
	良好な居住環境の整備	
	主な事業	福祉マップの提供 公園・児童遊園の整備 人にやさしい歩行環境の整備

## 1 地域における子育て支援

### 《施策の現状と課題》

2006年の人口動態統計において日本の合計特殊出生率は、1.32と、2002年の水準まで回復しました。しかしこのまま回復が続くかどうかは予断を許さない状況です。出生率が低下すると、労働人口の減少などによって社会・経済の活力が停滞すると言われています。本区の合計特殊出生率は、2006年の0.97に対し、1.02程度に回復しています。また、若い世代の転入者が多いことから、人口構成は家族形成期の30代が最も多くなっています。全国的な少子化の中で、平成11年には500人台であった年間出生数も1,000人を上回るようになるなど、乳幼児人口はこの10年間で約6割増えている状況ともなっています。

こうした子育て世帯の増加により急増する保育需要に対応するため、区立保育園の定数拡大や民間認可保育所の誘致を図るなど、今後も「待機児ゼロ」に向けて積極的に取り組んでいく必要があります。

一方、核家族化の進行や近隣関係の希薄化などにともない、育児負担の増加や育児の孤立化など子育てをめぐる問題は複雑・多様化しています。子育ての問題を的確に捉え、育児不安の解消や子どもの心身の健全な成長を支えるため、子育て環境の整備、母親同士の仲間づくりの支援などを進めていくことが重要です。

特に、乳幼児は生活習慣の基礎が確立する重要な時期であることから、健診や教室などの様々な場を通じ、食育や保健教育などの啓発を行い、家庭における健康づくりを進めていくことが必要です。安心して子どもを産み、育てられる環境の整備はすべての区民の願いであり、地域社会全体で取り組んでいくことが求められています。

### 《今後の施策の方向性》

#### 保育サービスの充実

これまでの障害児保育を発展的に継承した「発達促進保育」を実施するなど保育内容の充実に努めます。また、既存保育園の改築や公共施設の空きスペースを活用した保育園の整備を進めるとともに、民設民営認可保育所・認証保育所の誘致や家庭福祉員制度の充実などにより「待機児ゼロの実現」を目指します。さらに、保育所における教育的機能の強化を求める声もあることから、保育所と幼稚園の機能をあわせもつ「認定こども園」についてもこれまでの認証保育所同様、区独自の補助制度を設けるなどして誘致を行います。

#### 児童の健全育成

地域において児童が自主的に参加し、自由に遊び、安全に過ごすことができる児童館の整備を進めるとともに、学校や既存施設を活用しながらPTAをはじめとする地域の人びとの協力・支援による子どもの居場所づくりを推進します。また、育児の相談や他の親子との交流を通じて、子育ての不安を解消し、安心して子どもを産み育てることができるように、子育て交流サロン「あかちゃん天国」を拡充し、地域ぐるみで子どもの成長の支援を推進します。

#### 子育て支援のネットワークづくり

子育て支援サービス・保育サービスの効率的・効果的な提供と、サービスの質の向上を図るため、「子ども家庭支援センター」を核に、区や児童相談所、学校、警察などの関係機関と民生・児童委員、ボランティア、NPO、福祉団体が相互に密接な連携を図りながら、ネットワークづくりを推進します。また、子育てガイドブックの作成・配布等の情報提供により、各種の子育て支援サービスの利用者への十分な周知を行っています。

#### 職業生活と家庭生活との両立支援

保護者の多様な勤務形態、不規則な労働時間の増加に伴い、保育ニーズが多様化・細分化されているなかで仕事と子育てのバランスを保ちながら安心して子育てができるよう保育サービスの充実を図ります。また、従来からある労働者や経営者の職場優先の意識や固定的な性別による役割分担等の意識改革を推進するため、国や東京都、関係団体等と連携を図りながら、広報、啓発、情報提供等を積極的に進めます。

#### 育児への支援

出産後の母親が孤立して育児不安を抱え込まないように保健所における健診等や、子育て交流サロン「あかちゃん天国」・子ども家庭支援センターを中心としたネットワークとの連携等を通じて育児不安等のメンタルヘルスチェックや仲間づくりを支援します。

#### 母と子の健康づくり

地域で安心して子どもを産み、健やかに育てられる環境づくりに向けて、妊娠期から出産後の継続的な育児支援システムを確立し、妊娠したときから切れ目なく、妊婦健診・新生児訪問指導・乳幼児健診やマとベビーのはじめて教室等の場を活用して早期の育児不安の解消に努め、メンタルヘルスに着目した相談を実施していきます。

また、疾病の予防や早期発見を図り、母と子のこころとからだの健康づくりを子ども家庭支援センターと連携を図りながら推進します。

#### 医療費等の助成

就学前乳幼児の医療費（通・入院）助成や小・中学生に対する入院費用の助成に加え、19年6月からは小・中学生に対する通院費の医療費助成を実施するなど、安心して医療が受けられるように支援します。

#### 救急医療体制の確保

現在、一次救急については区が、二次救急については東京都が整備を進めています。その一環として、平成19年10月には区内2カ所目となる休日応急薬局を開設しました。また、現在実施している休日応急診療所や平日準夜間における小児初期救急診療についても引き続き実施していきます。

《計画事業》

保育サービスの充実

計画事業名	保育園の改築		所管課	子育て支援課
事業内容	<p>保育環境の一層の充実を図り、地域の保育需要に応えるため、既存保育園を改築します。</p>			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
1園	1園	-	-	
改築状況		決算額		
		17年度	18年度	19年度
勝どき保育園 平成19年9月25日開設 定員 17名増		117,188千円	217,990千円	687,088千円
利用者の意見（満足度）	<p>「施設全体が明るく暖かい雰囲気となった。」など改築により保育環境が向上しています。また、改築による定数の拡大は17名と小規模であったが、募集開始前から問い合わせもあり、移転後も多数の施設見学者がありました。</p>			
事業課の評価	<p>平成19年度は、勝どき保育園の移転改築及びかちどき西保育園の仮施設移転に伴い30名の定員拡大を図りました。今後も引き続き既存保育園の改築により、良好な保育環境の整備に努めるとともに定員拡大を行い待機児の解消に努めます。</p>			

計画事業名	認証保育所に対する助成	所管課	子育て支援課	
事業内容	<p>保育園待機児の急増に対応するため、認証保育所を誘致しその解消を図るとともに、多様な保育ニーズに応じたサービスを提供し、子育て環境の充実を図ります。</p>			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
11カ所	12カ所 （1カ所増設）	11カ所 （増設なし）	12カ所 （1カ所増設）	
認証保育所の誘致数	利用定員（合計）	決算額		
		17年度	18年度	19年度
H17 3カ所 18 3カ所 （保育室からの移行1カ所含む） 19 2カ所	H17 184人 18 250人 19 358人	168,391千円	261,339千円	368,159千円
利用者の意見（満足度）	<p>平成19年度に実施した保育需要実態調査によると、認証保育所に対する利用者の満足度は「非常に満足」と「満足」を合わせると87.5%と高い数値を示しています。しかし、個別の項目を見た場合、施設設備や保育料に関して「やや不満」と「大変不満」がそれぞれ34.4%と35.5%となっており、認可保育所と比べて施設が狭いことや保育料が高いことについては満足度の低い結果となっています。</p>			
事業課の評価	<p>多様化する保育にニーズへの対応と待機児解消を図るため、平成16年度から平成19年度までの4年間で合計11カ所の認証保育所の誘致を行いました。この間、一時保育や夜間保育などの保育ニーズに応えるとともに、待機児の伸びを抑えるのに一定の成果をあげてきました。今後も地域バランスや待機児の状況をみながら、誘致を行っていきます。</p>			

計画事業名	零歳児の保育時間拡大と区立全園での延長保育の実施	所管課	子育て支援課	
事業内容	<p>子育て世帯の増加、就労形態の多様化に対応するため、零歳児の保育時間を拡大するとともに、これまで特定の園（5園）で実施していた延長保育を全園で実施します。</p>			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>零歳児の保育時間拡大（11時間）</li> <li>延長保育全園実施</li> <li>延長保育スポット利用枠の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>零歳児の保育時間拡大（11時間）</li> <li>延長保育全園実施</li> <li>延長保育スポット利用枠の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>零歳児の保育時間拡大（11時間）</li> <li>延長保育全園実施</li> <li>延長保育スポット利用枠の実施</li> <li>延長保育スポット利用枠の拡大</li> </ul>	同左	
実施園	利用者数 （各年3月31日）	決算額		
		17年度	18年度	19年度
零歳児11時間利用 H17 12園 18 12園 19 12園  延長保育 H17 12園 18 12園 19 12園	零歳児11時間保育延べ利用者 H17 79人 18 91人 19 103人  延長保育延べ利用者 H17 1,856人 18 1,849人 19 1,518人	50,691千円	47,673千円	53,054千円
利用者の意見（満足度）	<p>今年度実施した第三者評価利用者アンケート（自由意見）の結果を見ると、一部ではあるが延長保育時間の拡大といった意見がありました。また、延長保育を1歳児クラス以上からとしているため、一部の利用者から「0歳児の延長保育実施」を希望する声が出ています。</p>			
事業課の評価	<p>零歳児の保育時間拡大、延長保育の全園実施に加え、保護者の急な残業等による一時的な延長保育利用にも対応できる延長保育スポット利用制度を平成18年度から延長保育の定員の枠内で開始しましたが、平成20年度には各園3名分の延長保育スポット利用枠を設けました。今後も保護者の就労形態の多様化を踏まえ、より利用しやすいサービスの充実に努めてます。</p>			



計画事業名	病後児保育室の増設			所管課	子ども家庭 支援セン ター
事業内容	<p>病気回復期で、病状が軽度と診断された区内在住の児童を保護者が看護することができない場合、預かり保育を行う病後児保育室を新設します。</p>				
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度		21年度	
3カ所	3カ所 （1カ所増設）	-		-	
利用者数	利用定員（1日）	決算額			
		17年度	18年度	19年度	
H17 920人 18 1,207人 19 705人	月島 日本橋 京橋 H17 6人 4人 - H18 6人 4人 - H19 4人 4人 4人	15,210千円	16,835千円	34,461千円	
利用者の意見（満足度）	<p>就労家庭の保護者から「仕事を休まずに、子育てができるのでとても助かります」との声が寄せられています。</p>				
事業課の評価	<p>平成19年9月に京橋地域に1カ所増設したことにより、区内3地域に設置することで利用者の利便性の向上につながり、就労家庭の子育て支援の充実が図られています。</p>				

計画事業名	緊急一時保育事業の充実	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	乳幼児の保護者やその家族が、入院や出産等の緊急事由で一時的に乳幼児を保育できなくなった場合に、保育園および家庭福祉員宅で保育を行うか、または保育員（ベビーシッター）を雇用する費用の助成を行います。			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
・保育園受入 ・家庭福祉員による保育の実施 ・ベビーシッター派遣	・保育園受入 ・家庭福祉員による保育の実施 ・ベビーシッター派遣	同左	同左	
利用者数（年間）	決算額			
	17年度	18年度	19年度	
保育園 H17 4人 H18 1人 H19 2人 ベビーシッター H17 7人 H18 3人 H19 0人 家庭福祉員 H17 3人 H18 3人 H19 2人	1,159千円	694千円	142千円	
利用者の意見（満足度）	「祖父母が遠方に住んでいるので、保護者の入院などいざという時を考えると安心できる」という声が寄せられています。			
事業課の評価	子育て支援に関する在宅サービスが増えたことで、利用件数は減っていますが、緊急時に対応する重要な事業として、より利用しやすいサービスとなるよう一層の充実を図っていく必要があります。			

計画事業名	一時預かり保育事業	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	保護者の冠婚葬祭や育児疲れなど、一時的に保育が必要となった乳幼児（生後57日～未就学児）の保育を行います。			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
利用定員（1時間あたりの定員） 乳幼児室 10人 幼児室 10人	利用定員 1日20人	同左	同左	
利用者数（延べ人数）	決算額			
	17年度	18年度	19年度	
H19 乳幼児室：784人 幼児室：521人	-	-	19,802千円	
利用者の意見（満足度）	保護者から「就労の有無にかかわらず子どもを預かってもらえるサービスができてよかった」、「育児疲れが解消し、また子どもに充分向きあえるようになった」などの声が寄せられています。			
事業課の評価	平成19年9月から子ども家庭支援センターにおいて本事業を開始しました。利用者も増加傾向にあり、子育て支援の充実が図られています。			

計画事業名	トワイライトステイ事業の充実	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	<p>保護者が仕事等の理由により、帰宅が夜間にわたる場合等に、幼児・児童（2歳～小学生）の保育及び生活指導を行います。</p>			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
利用定員 幼児室 10人 児童室 10人	利用定員 1日20人	同左	同左	
利用者数（延べ人数）		決算額		
		17年度	18年度	19年度
H19 幼児室：90人 児童室：11人		-	-	8,818千円
利用者の意見（満足度）	<p>保護者から「仕事上、帰りが遅くなるが安心して預けられる」、「小学生のお兄ちゃんと遊びたいと子どもが毎回利用を楽しみにしている」などの声が寄せられています。</p>			
事業課の評価	<p>平成19年9月から子ども家庭支援センターにおいて本事業を開始しました。利用者も徐々に増加してきており、子育て支援の充実が図られています。</p>			

計画事業名	育児支援ヘルパー事業	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	育児や家事の支援を必要とする育児支援家庭に対して、ホームヘルパーを派遣します。			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
・1世帯につき15日を限度 ・1日につき2時間以内	・1世帯につき15日を限度 ・1日につき2時間以内	同左	同左	
実利用者数（年間）	利用日数（1人平均）	決算額		
		17年度	18年度	19年度
H17 22世帯 18 32世帯 19 41世帯	H17 12日 18 9日 19 8日	1,350千円	1,403千円	1,606千円
利用者の意見（満足度）	利用者から「核家族にとっては大変助かる」「気兼ねなく頼めてよかった。身体が休まった。」などの声がアンケートで寄せられています。			
事業課の評価	利用件数は、平成18年度32世帯291日、平成19年度41世帯326日と年々増加しています。要支援家庭のサポート事業として、児童虐待の予防にも一定の効果を発揮しています。			

計画事業名	ショートステイ事業	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	<p>保護者が疾病等により養育に困難が生じた場合に、乳幼児・児童（生後7日～中学生）を7日以内で預かります。</p>			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
乳児院 1人 児童養護施設 1人	利用定員 各施設 1日1人	同左	同左	
利用者数（延べ日数）	決算額			
	17年度	18年度	19年度	
H19 乳児院：0人 児童養護施設：0人	-	-	4,911千円	
利用者の意見（満足度）	<p>保護者から「いざというときに宿泊を伴うサービスは助かる」という声が聞かれます。</p>			
事業課の評価	<p>平成19年9月に開始した事業です。利用には至りませんでした。利用を希望する方の登録が6件ありました。今後実績等を踏まえ事業のあり方を検討します。</p>			

計画事業名	ファミリー・サポート・センター事業	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	<p>子育ての援助を受けたい方と援助を行いたい方が会員になり、地域で子育てをする会員組織の相互援助活動で、育児を行う家庭の支援を図ります。</p>			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
1カ所	1カ所	同左	同左	
事業実績等（年間）		決算額		
		17年度	18年度	19年度
依頼会員 H17 779名 H18 890名 H19 1016名 提供会員 H17 208名 H18 227名 H19 241名 両方会員 H17 62名 H18 71名 H19 82名 活動件数 H17 4,293件 H18 4,499件 H19 5,229件		11,481千円	14,039千円	13,259千円
利用者の意見（満足度） <p>依頼会員からは、「ひとりで抱えこんでいたが、提供会員さんに支えられて本当に助かった」「地域に安心して預けられる会員さんがいるのは心強い」など、安心して子育てができるという声が聞かれます。また、子どもを預かる提供会員からも、「お子さんの成長が見られて楽しみ」などの喜びの声が寄せられています。</p>				
事業課の評価 <p>平成19年度延べ活動件数5,229回、会員数は1,257名（うち両方会員82名）と、毎年増加しています。保育所や幼稚園の送り迎えや、保護者の外出時の預かりなどが多く、子育て家庭を地域で支える活動として定着しています。</p>				

計画事業名	通常保育事業	所管課	子育て支援課	
事業内容	再開発の動向に合わせた既存園の改築や認可保育所の誘致により定員の拡大を図ります。			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
定員：1,445人 （14力所）	定員：1,505人	1,505人 （15力所）	1,590人 （16力所）	
総利用定員（区全体）	待機児童数	決算額		
		17年度	18年度	19年度
H17 1,415人 18 1,415人 19 1,445人	H17 167人 18 188人 19 250人	319,800千円	340,017千円	335,176千円
利用者の意見（満足度）	10月1日時点で前年度末を5名上回る255名の待機児童が発生しており、今後も引き続き増加する傾向にあります。待機している方々からは、「自分の住んでいる地域にも保育所を造って欲しい」「育児休業復帰時期になったが保育所が決まらず復職できない」など、保育所の不足について様々な意見が寄せられています。			
事業課の評価	平成19年度から20年度にかけて、既存保育園の改築や再開発地区への民間保育所誘致により、あわせて90名の定員拡大を図りました。平成21年度には、十思スクエア内の空きスペースを活用した定員85人の認可保育所を新たに開設します。 今後も既存保育園の改築や公共施設の空きスペースを活用し定員の拡大を図るとともに、乳幼児人口の増加が見込まれる地域においては、再開発事業地域内に保育施設を誘導するなど、受け入れ態勢を整えます。			



計画事業名	保育園の新設		所管課	子育て支援課
事業内容	増加し続ける待機児の早期解消を図るため、保育園を新設します。			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
0園	1園	（設計）	（工事）	
新設状況		決算額		
		17年度	18年度	19年度
0園		-	-	-
利用者の意見（満足度）				
事業課の評価	待機児の増加が著しい日本橋地域において、既存施設を有効に活用するとともに可能な限り工期を短縮し保育所を整備するといった視点から、十思スクエア内に定員85人の認可保育所を平成21年8月に開設します。今後も待機児の状況を見ながら施設整備を行い、受け入れ態勢を整えます。			

児童の健全育成

計画事業名	児童館の新たな展開	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	<p>児童の多様なニーズに柔軟に対応するとともに、社会環境の変化に応じた子育て支援機能を発揮するため、児童館の役割や運営方法などあり方について見直しを行い、今後、改築あるいは新設する児童館においてニーズに応じた新たな展開を図ります。</p>			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
児童館のあり方検討 既存児童館7館	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童館のあり方検討</li> <li>新たな展開 改築3館 新設1館</li> </ul>	改築1館	改築2館	
利用者数（1日平均）	学童クラブ利用者数 （1日平均）	決算額		
		17年度	18年度	19年度
7館合計 H17 1,049.9人 18 1,073.7人 19 1,078.7人	7館合計 H17 269.6人 18 273.2人 19 256.0人	143,714千円	178,657千円	358,154千円
利用者の意見（満足度）	<p>多くの保護者や地域の方々から「児童館には学年を超えた交流があり、子どもの成長を促す環境がある」との評価をいただいています。</p>			
事業課の評価	<p>平成19年7月に築地・浜町両児童館を改築し子育て交流サロン「あかちゃん天国」を開設しました。平成20年7月には堀留町児童館の改築が終了し、同児童館内に区内5カ所目の子育て交流サロン「あかちゃん天国」が開設されました。児童館を子ども家庭支援センターのサテライトと位置づけ、館職員による一般相談や子ども家庭支援センター職員の巡回による専門相談を実施し、相談機能の強化を図っています。また、中高生にも利用しやすい児童館を目指し、活動の場や機会を提供しています。 なお、新設を予定している児童館については、晴海地区再開発区画整理事業の進捗の遅れにより計画実施には至っていません。</p>			

計画事業名	子どもの居場所（プレディ）づくりの推進	所管課	庶務課	
事業内容	<p>児童の健全育成を図るため、学校の放課後・土曜日・長期休業日に小学校施設の活用と地域との協働により、安全で安心できる活動の場を提供します。</p>			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
順次拡大 （6校開設）	居場所づくりの拡充	順次拡充 （1校新設）	順次拡充 （1校新設）	
利用者数（1日平均）	ボランティア数 （延実人員）	決算額		
		17年度	18年度	19年度
H17 44人 18 134人 19 217人	H17 949人 18 2,439人 19 3,327人	運営 25,828千円 工事 14,993千円	運営 60,141千円 工事 11,110千円	運営 93,487千円 工事 18,217千円
利用者の意見（満足度）	<p>特に、意見を集約していません。</p>			
事業課の評価	<p>どのプレディでも、放課後の子どもたちがいきいきと遊び、学んでいる姿が見受けられます。また、地域の大人と子どもが顔見知りになり、地域全体で子どもを健全に育成しようとする機運が高まっています。しかし、教室の確保が困難などの理由により開設に踏み切れない学校もあり、何らかの方法で開設できないかを今後検討していく必要があります。</p> <p>また、類似事業である学童クラブとの統合など、総合的な放課後児童対策として、今後の方向性を検討していきます。</p>			

計画事業名	スポーツお届け便		所管課	スポーツ課
事業内容	<p>ニュースポーツ「キンボール」のより一層の普及により、児童・生徒の体力向上を図るため、学校や地域の要請に応じ、用具を携行した体育指導委員等が現場に赴き、実技指導を行います。</p>			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	19年度	21年度	
年13回	年10回	年8回	年10回 （2回増）	
参加者数（1回平均）		決算額		
		17年度	18年度	19年度
H17 82人 H18 62人 H19 47人		237千円	72千円	239千円
利用者の意見（満足度）	<p>子どもたちから「またやってみたい。」「面白かった。」等の感想があり、概ね満足度は高いと考えられます。</p>			
事業課の評価	<p>平成19年度実績は、学校や地域からの要望により平成19年度の事業目標（年8回）を上回る年13回の実施となりました。 また、当事業のより一層の発展を図るため、平成20年2月11日に総合スポーツセンターで少年少女キンボール大会を開催しました。</p>			

子育て支援のネットワークづくり

計画事業名	子育てサロンの運営	所管課	社会福祉協議会		
事業内容	<p>子育て中の親等が、住み慣れた地域の中で育児に関する悩みや不安等を解消できるよう、社会福祉協議会による「いきいき地域サロン」活動の一環として、仲間づくりや子育て情報の交換の機会・場づくりを支援します。</p>				
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度		
3カ所	・サロンの拡大 ・サロン相互の交流と連携	同左	同左		
活動回数（年間）	参加者数（1回平均）	決算額			
		17年度	18年度	19年度	
H17 - 18 2回 19 65回	H17 - 18 20.0人 19 10.2人	-	0千円	70千円	
利用者の意見（満足度）	<p>インターネット上にブログが公開されており、毎月の催し物の内容や活動場所・時間などがすぐわかる。また、メールでも知らせてくれ、申込や問い合わせもできるので参加しやすい。 子どもと一緒に参加では、スタッフが託児をしてくれたり、妊娠中の方も安定期であれば参加ができるので交流の輪が広がっています。</p>				
事業課の評価	<p>京橋地域1カ所、月島地域2カ所で開設されており、地域の区民館やスポーツセンターなどで交流活動を行っています。活動内容は、ヨガ、健康体操、読み聞かせ、ダンス、工作など多彩で、活動を通して親子がリフレッシュし、親同士、子ども同士のコミュニケーションを深めています。 今後も広報活動を強化し、サロンの組織数を拡大するとともに、相互の交流・連携を図っていきます。</p>				

計画事業名	子ども家庭支援センターの設置	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	<p>18歳未満の子どもと家庭を対象に親子の交流の場を提供するとともに、あらゆる相談に応じ、関係機関と連携をしながら、子どもと家庭を支援するネットワークの構築を図るため、子育て支援の拠点となる子ども家庭支援センターを設置します。</p>			
現況 ( H20.3.31現在 )	事業目標	20年度		21年度
1館	1館	-		-
開館日数	総合相談件数 (新規受付分)	決算額		
		17年度	18年度	19年度
196日 (H.19.9.3~ H20.3.31)	103件 (H.19.9.3~ H20.3.31)	-	-	490,331千円
利用者の意見 (満足度)				
<p>利用者から、「子育ての悩みを気軽に相談でき、安心する」、「親の体調が悪い時など子どもを預けられるようになり、とても助かる」「自由な時間に来館でき、たくさんの友達とも会えて心強い」などの意見が寄せられています。また、「きらら中央」という愛称名に対しても、「呼びやすく、愛着を感じる」などの声が聞かれます。</p>				
事業課の評価				
<p>平成19年9月3日に開設し、子どもと子育て家庭に第一義的に対応できる総合相談窓口と日中及び夜間の一時預かり保育事業等を開始し、区内全ての子育て家庭を対象とした支援の充実が図られています。</p>				

計画事業名	子育て交流サロン「あかちゃん天国」の増設	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	<p>育児に対する不安の解消など、子育て家庭を支援するため、乳幼児とその保護者等がいつでも自由に利用でき、子育てに関する情報交換等が行える子育て交流サロン「あかちゃん天国」を増設します。</p>			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
4カ所	5カ所 （4カ所増設）	5カ所 （1カ所増設）	-	
利用者数（1日平均）	助言件数等（年間）	決算額		
		17年度	18年度	19年度
H17 40.4人 18 40.2人 19 59.8人 （H19は4カ所平均）	H17 2件 18 24件 19 619件 （H19は4カ所計）	4,488千円	4,359千円	18,841千円 （4カ所計）
利用者の意見（満足度）	<p>同年齢の子どもを持つ親同士の交流や保育士への相談を通じて、「心配なことを気軽に相談できてうれしい」等の声が聞かれ、育児不安の解消が図られています。</p>			
事業課の評価	<p>平成19年4月から対象年齢を1歳未満から3歳に達した日以後の最初の3月31日までの乳幼児とその保護者に拡大しました。また、平成19年度は7月に築地、浜町両児童館と、9月開設した子ども家庭支援センター内の計3カ所に設置され、区内4カ所となり、平成21年度の区内4カ所設置という事業目標を達成しました。平成20年度には、堀留町児童館に1カ所増設されました。今後は各「あかちゃん天国」において、さらなる内容の充実を図っていきます。</p>			

職業生活と家庭生活との両立支援

計画事業名	ファミリー・サポート・センター事業（再掲）	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	<p>子育ての援助を受けたい方と援助を行いたい方が会員になり、地域で子育てをする会員組織の相互援助活動で、育児を行う家庭の支援を図ります。</p>			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
1カ所	1カ所	同左	同左	
事業実績等（年間）		決算額		
		17年度	18年度	19年度
依頼会員 H17 779名 H18 890名 H19 1016名 提供会員 H17 208名 H18 227名 H19 241名 両方会員 H17 62名 H18 71名 H19 82名 活動件数 H17 4,293件 H18 4,499件 H19 5,229件		11,481千円	14,039千円	13,259千円
利用者の意見（満足度）				
<p>依頼会員からは、「ひとりで抱えこんでいたが、提供会員さんに支えられて本当に助かった」「地域に安心して預けられる会員さんがいるのは心強い」など、安心して子育てができるという声が聞かれます。また、子どもを預かる提供会員からも、「お子さんの成長が見られて楽しみ」などの喜びの声が寄せられています。</p>				
事業課の評価				
<p>平成19年度延べ活動件数5,229回、会員数は1,257名（うち両方会員82名）と、毎年増加しています。保育所や幼稚園の送り迎えや、保護者の外出時の預かりなどが多く、子育て家庭を地域で支える活動として定着しています。</p>				



育児への支援

計画事業名	子育て交流サロン「あかちゃん天国」の増設（再掲）	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	<p>育児に対する不安の解消など、子育て家庭を支援するため、乳幼児とその保護者等がいつでも自由に利用でき、子育てに関する情報交換等が行える子育て交流サロン「あかちゃん天国」を増設します。</p>			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
4カ所	5カ所 （4カ所増設）	5カ所 （1カ所増設）	-	
利用者数（1日平均）	助言件数等（年間）	決算額		
		17年度	18年度	19年度
H17 40.4人 18 40.2人 19 59.8人 （H19は4カ所平均）	H17 2件 18 24件 19 619件 （H19は4カ所計）	4,488千円	4,359千円	18,841千円 （4カ所計）
利用者の意見（満足度）	<p>同年齢の子どもを持つ親同士の交流や保育士への相談を通じて、「心配なことを気軽に相談できてうれしい」等の声が聞かれ、育児不安の解消が図られています。</p>			
事業課の評価	<p>平成19年4月から対象年齢を1歳未満から3歳に達した日以後の最初の3月31日までの乳幼児とその保護者に拡大しました。また、平成19年度は7月に築地、浜町両児童館と、9月開設した子ども家庭支援センター内の計3カ所に設置され、区内4カ所となり、平成21年度の区内4カ所設置という事業目標を達成しました。平成20年度には、堀留町児童館に1カ所増設されました。今後は各「あかちゃん天国」において、さらなる内容の充実を図っていきます。</p>			

母と子の健康づくり

計画事業名	母親・両親学級	所管課	健康推進課・保健センター		
事業内容	<p>妊娠、出産、育児等に関する知識の普及、及び地域での仲間づくりを目的に講義・実習・グループワークを行います。</p>				
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度		
<p>母親学級 12回</p> <p>両親学級 10回</p>	<p>母親学級 14回</p> <p>両親学級 12回</p>	<p>母親学級 12回</p> <p>両親学級 10回</p>	<p>母親学級 14回</p> <p>両親学級 10回</p>		
利用者数（1回平均）	利用定員（1回）	決算額			
		17年度	18年度	19年度	
<p>母親学級 H17 18人</p> <p>18 20人</p> <p>19 21人</p> <p>両親学級 H17 40人</p> <p>18 48人</p> <p>19 47人</p>	<p>母親学級 H17 20人</p> <p>18 25人</p> <p>19 25人</p> <p>両親学級 H17 20人</p> <p>18 25人</p> <p>19 25人</p>	<p>母親学級</p> <p>1,409千円</p> <p>両親学級</p> <p>200千円</p>	<p>母親学級</p> <p>1,398千円</p> <p>両親学級</p> <p>240千円</p>	<p>母親学級</p> <p>1,400千円</p> <p>両親学級</p> <p>240千円</p>	
利用者の意見（満足度）	<p>「参加しやすく楽しかった」「質問や疑問に丁寧に答えていただき安心した」「沐浴は大変だったがイメージが湧いて参考になった」「妊婦体験により、日常生活の大変さがわかった」「近所の方と友達になれた」などの意見がありました。</p>				
事業課の評価	<p>申込者が多く、参加できない方が多数いるため、開催回数の増と、就業妊婦への配慮として、土曜日等を開催する母親学級の検討が必要です。</p>				

計画事業名	子育て支援事業	所管課	健康推進課・保健センター		
事業内容	<p>育児不安の解消及び育児に関する知識の普及を目的に、実技指導や講義を行います。</p> <p>A 子育て支援講習会  B 離乳食講習会  C 子育て教室（平成18年度で終了）</p>				
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度		21年度	
A 4回 B 18回 C -回	A 4回 B 31回 C -回	A 4回 B 29回 C -回	A 4回 B 31回 C -回		
利用者数（1回平均）	利用定員（1回）	決算額			
		17年度	18年度	19年度	
A H17 26人 18 38人 19 27人  B H17 19人 18 19人 19 19人  C H17 36人 18 46人 19 -	A H17 40人 18 40人 19 40人  B H17 20人 18 20人 19 20人  C H17 40人 18 50人 19 -	A 261千円  B 246千円  C 145千円	A 237千円 B 451千円 C 144千円	A 219千円 B 458千円 C -	
利用者の意見（満足度）	<p>「参加して子育てに自信がもてた」「育児の知識、情報が得られた」「友達が作れた」「離乳食作りに力を入れたい」「調理の実演をみるとわかりやすい」「離乳食作りの負担が減った」「時期に適した味付けがわかった」などの意見がありました。</p>				
事業課の評価	<p>離乳食講習会については、希望者が多いため、開催回数を見直す必要があります。</p>				

計画事業名	親子フロア	所管課	健康推進課・保健センター	
事業内容	<p>仲間づくりや情報交換の場としてフロアを開放するとともに、専門家による育児相談を行います。</p>			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
-	120回	-	-	
利用者数（1回平均）		決算額		
		17年度	18年度	19年度
H17 18人 H18 20人 H19 31人		1,568千円	1,535千円	440千円
利用者の意見（満足度）				
事業課の評価				
平成19年8月で終了				

救急医療体制の確保

計画事業名	平日準夜間小児初期救急診療		所管課	管理課
事業内容	<p>月曜日から金曜日（国民の祝日、休日及び年末年始を除く）の準夜間に、小児の初期救急診療を実施します。</p>			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
平日準夜間小児初期救急診療の実施	平日準夜間小児初期救急診療の実施	同左	同左	
利用者数（1日平均）	区民利用率（年間）	決算額		
		17年度	18年度	19年度
H17 6.6人 18 7.7人 19 7.3人	H17 56.8% 18 57.6% 19 59.9%	8,400千円	8,415千円	8,400千円
利用者の意見（満足度）	<p>利用者の意見については、特に把握はしていません。</p>			
事業課の評価	<p>平成18年度から19年度については、利用者の若干の減少が見られますが、依然として安定した利用が見られます。区民の利用率は約60%となっており、区民に定着した事業となっています。</p>			

## 2 子どもの健やかな成長のための教育環境等の整備

### 《施策の現状と課題》

心身ともに子どもの健やかな成長を育むためには、自ら学び、自ら考える力など、個人が主体的・自立的に行動するための基本となる資質や能力を育てるとともに、思いやりや個性尊重の考え方を一層推進していくことが重要です。

このため、生涯にわたる学習の基礎を培う観点から、子どもたち一人ひとりに基礎的・基本的な学習内容を確実に身につけさせたり、問題解決的な学習や自然体験、社会体験、ボランティア体験などを積み重ねたりして、子どもたちが個性を發揮しながら人間としての生き方を学ぶなど「生きる力」を育てていく必要があります。

しかし、少子化・核家族化の進行と都市化の進展に伴う近隣との人間関係の希薄化や家庭教育に対する考え方の多様化の中で、育児不安、児童虐待など、さまざまな問題が顕在化しています。

このため、家庭、地域及び学校の連携を強化し、子どもたちを地域社会全体で育てていくためには、家庭や地域における教育力を高める必要があります。

また、一人ひとりの個性を生かし、可能性を伸ばす教育内容や教育環境を常に検証し、新しい時代にふさわしいものに整備していくことも必要です。

### 《今後の施策の方向性》

#### 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備

次世代の担い手である子どもが、心身ともに健やかで個性豊かに「生きる力」を伸ばすことができるよう、習熟度別指導、個に応じたきめ細かい指導の充実、さらに、読書活動の推進や食育などの健康教育を推進し、穏やかな心と体の育成を通して児童・生徒の学力向上を図るとともに、さまざまな交流活動や体験学習などを推進していきます。

また、いじめや不登校等の問題に対応し、すべての子どもが安心して学校生活を送れるよう、学校、家庭、地域がそれぞれの役割を担い、協力して「いじめ」ゼロを目指します。さらに、児童・生徒のさまざまな悩みに寄り添い解決をするため、適応教室における個別指導などの充実や教育相談機能の充実を図るとともに、学校における心の教育を推進します。

#### 家庭や地域の教育力の向上

男女が協力して家庭を築くことの意義や子どもを生み育てることの意義などの家庭教育に関する情報提供及び学習の場を設けるとともに、子育てや家庭の教育におけるさまざまな悩み、諸問題に対応するため、地域家庭教育を支援します。

また、家庭教育を支援する人材育成や相談体制の確立に努めます。

さらに、地域の人々と学校との交流や地域事業への参加促進を通して、地域全体で家庭教育を支援する体制を整備します。

《計画事業》

子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備

計画事業名	個に応じた指導の充実		所管課	指導室
事業内容	<p>小学校第1学年35人以上の学級や支援を必要とする児童・生徒の在籍する学級に対して、学習指導補助員を配置し、学習指導を円滑にするためのきめ細かい支援を行います。</p>			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
個に応じた指導の充実	個に応じた指導の充実	同左	同左	
配置学級数		決算額		
		17年度	18年度	19年度
35人以上学級 H17 1学級 H18 3学級 H19 4学級  支援を必要とする学級 H17 26学級 H18 44学級 H19 58学級		17,709千円	21,366千円	33,298千円
利用者の意見（満足度）				
特に、意見を集約していません。				
事業課の評価				
<p>学習指導補佐員の配置により、学校運営・学習指導が円滑に進むようになるなど、目的どおりの効果が上がっています。</p>				

計画事業名	読書活動の推進		所管課	指導室
事業内容	<p>すべての学習の基本となる読書活動を推進することにより、児童・生徒に読書習慣の形成や調べ学習による自己学習力を高め、豊かな感性と教養ならびに生涯にわたる総合的な学力の向上を図ります。</p>			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
学校図書館指導員配置 （小・中学校全校）	学校図書館指導員配置 （小・中学校全校）	同左	同左	
指導員数	配置回数（1校あたりの 年間平均配置回数）	決算額		
		17年度	18年度	19年度
H17 36人 18 39人 19 36人	H17 77回 18 81回 19 77回	6,305千円	6,606千円	8,580千円
利用者の意見（満足度）	<p>特に、意見を集約していません。</p>			
事業課の評価	<p>学校図書館指導員を各校1～3名、週1～5日配置することにより、学校図書館の環境整備が進み、児童・生徒の利用が増えるなど、児童・生徒の読書活動の推進に寄与することができました。</p>			



計画事業名	土曜スクール		所管課	指導室
事業内容	<p>基礎学力の向上を図るため、小・中学校の希望する児童・生徒に対し、土曜日を活用して教員・指導補助員による補習指導を行います。</p>			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
小・中学校全校実施	小・中学校全校実施	同左	同左	
実施回数 （1校あたり平均）	参加率 （参加者数/在籍数）	決算額		
		17年度	18年度	19年度
小学校 H17 16回 18 16回 19 16回	小学校 H17 38.0 % 18 20.7 % 19 16.8 %	813千円	4,172千円	4,782千円
中学校 H17 16回 18 18回 19 16回	中学校 H17 17.2 % 18 17.0 % 19 19.4 %			
利用者の意見（満足度）	<p>土曜日に補習をしていただき、子どものためになり、助かっている。復習をじっくり丁寧に教えてもらうことができた。</p>			
事業課の評価	<p>学習時間の確保及び基礎・基本の内容の定着を図る点で有効性は高いと思われますが、参加率の低迷など課題があり、今後の取組等について検討する必要があります。</p>			

計画事業名	セカンドスクール		所管課	学務課
事業内容	<p>区立柏学園に宿泊し、豊かな自然を生かした体験活動や共同生活などを通じて他者を思いやる豊かな心情を育てるとともに、児童一人ひとりの主体的な学習を一層推進します。</p>			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
小学校全校実施	小学校全校実施	同左	同左	
実施校		決算額		
		17年度	18年度	19年度
H17 3校 H18 16校 H19 16校		984千円	6,236千円	5,906千円
利用者の意見（満足度）	<p>特に、意見を集約していません。</p>			
事業課の評価	<p>筑波研究学園都市等での施設見学や柏学園近隣の住民の協力による農業体験等、学校ごとに計画した特色ある体験学習を通して、児童一人ひとりの主体的な学習意欲の一層の向上を図りました。</p>			

計画事業名	小・中学校における英語学習の充実	所管課	指導室		
事業内容	国際社会において相互理解の基本となるコミュニケーション能力の育成を一層推進するため、小・中学校へ外国人英語指導講師を配置します。				
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度		21年度	
小・中学校全校配置	小・中学校全校配置の充実	小・中学校全校配置の充実（小学校年間指導計画の活用）		同左	
実施回数 （小学校・年間）	平均配置日数 （中学校・年間）	決算額			
		17年度	18年度	19年度	
H17 各学年8回 18 各学年8回 19 学年に応じ 11回～35回	H17 各学校185日 18 各学校184日 19 各学校190日	21,900千円	23,821千円	49,303千円	
利用者の意見（満足度）					
特に、意見を集約していません。					
事業課の評価					
<p>小学校については平成19年度より1・2学年は年間11回(月1回)、3～6学年は年間35回(週1回)に規模を拡大し、一層の充実を図っています。また、本区独自のカリキュラムを作成し平成20年度より活用しています。</p> <p>中学校については1校1名を年間190日間配置し、英語でのコミュニケーション能力の育成に寄与することができました。</p>					

計画事業名	中学生の海外体験学習		所管課	指導室
事業内容	<p>中学生を海外に派遣し、外国の人々との交流・生活体験および教育・文化・社会などの見聞と、事前・事後学習を通して、国際感覚豊かな中学生を育成します。</p>			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
各校6～8人	各校6～8人	同左	同左	
参加者数		決算額		
		17年度	18年度	19年度
H17 36人 H18 36人 H19 28人 事業開始後の累計 680人		12,620千円	12,038千円	11,704千円
利用者の意見（満足度）	<p>現地での体験入学やホームステイなど貴重な経験となりました。  事前学習を重ねるうちに、区の代表・派遣生としての自覚ができ、取り組む姿勢に変化がみえました。</p>			
事業課の評価	<p>事前の準備学習・現地での体験入学やホームステイ等の交流活動、事後のまとめ学習を通じて、派遣生の国際理解教育に寄与することができました。</p>			

計画事業名	心を育てる教育の推進		所管課	指導室
事業内容	<p>不登校等の児童・生徒に、充実した社会生活を営もうとする意欲や態度の育成を図るため、教育センター内に適応教室を設置し、メンタルサポーター派遣を行います。</p>			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>適応教室の実施</li> <li>メンタルサポーター派遣</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適応教室の実施</li> <li>宿泊体験活動会の実施</li> <li>メンタルサポーター派遣</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適応教室の実施</li> <li>メンタルサポーター派遣</li> </ul>	同左	
参加者数（1日平均）	派遣件数	決算額		
		17年度	18年度	19年度
適応教室 H17 6人 18 14人 19 15人  宿泊体験活動会 H17 3人 18 4人 19 0人	メンタルサポーター H17 68件 18 151件 19 55件	6,617千円	6,425千円	885千円
利用者の意見（満足度）	<p>メンタルサポーターの派遣は個別に対応してもらえるため、ほとんどの保護者から感謝されています。</p>			
事業課の評価	<p>学校に通えない児童・生徒の中には、このような適応教室ならば通える児童・生徒もいます。このような児童・生徒には社会生活を営もうとする意欲や態度を育成していくことが大切であり、子ども一人ひとりの特性に合った時には、とても良い結果が期待できるなど、効果は上がっています。</p>			

計画事業名	教育相談の充実		所管課	指導室
事業内容	<p>中学校にスクールカウンセラー等を配置し、小学校に教育相談員を派遣するとともに、さらに教育センターにおける教育相談の充実を図ります。</p>			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校全校配置 スクールカウンセラーおよび心の教室相談員</li> <li>・小学校全校派遣 教育相談員</li> <li>・教育相談の実施 (土曜日開設)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校全校配置 スクールカウンセラーおよび心の教室相談員</li> <li>・小学校全校派遣 教育相談員</li> <li>・教育相談の実施 (土曜日開設)</li> </ul>	同左	同左	
相談件数（年間）		決算額		
		17年度	18年度	19年度
<p>中学校 (スクールカウンセラー) H17:年35日 H18:年35日 H19:年35日 (心の教室相談員) H17:1週に1回 H18:1週に1回 H19:1週に1回</p> <p>小学校 (教育相談員) H17:2週に1回 H18:1週に1回 H19:1週に1回</p> <p>教育相談件数 H17:308件 H18:280件 H19:192件</p>		20,901千円	21,904千円	31,954千円
利用者の意見（満足度）				
特に、意見を集約していません。				
事業課の評価				
<p>教育センターにおける教育相談員を10名から12名に増員し充実させました。保育園へも2週に1回教育相談員を派遣し、土曜日の相談者の利便も充実できています。全体として学校の相談室の有効的な活用ができています。</p>				

計画事業名	情報教育の推進		所管課	指導室
事業内容	<p>小・中学校において情報教育推進委員会を設置し、児童・生徒の発達に応じた機器操作や情報モラルなどの指導に取り組むとともに、教員への情報教育研修会を実施するなど、校内LANをはじめとする情報教育活動を推進します。</p>			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報教育研修会の充実</li> <li>・小学校校内LAN整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報教育推進委員会の設置、開催</li> <li>・情報教育研修会の充実</li> <li>・小学校校内LAN整備</li> </ul>	同左	同左	
開催回数		決算額		
		17年度	18年度	19年度
情報教育推進委員会 H17 10回 H18 10回 H19 0回		194千円	256千円	348千円
利用者の意見（満足度）	<p>特に、意見を集約していません。</p>			
事業課の評価	<p>児童・生徒の発達に応じた機器操作や情報モラルなどの指導に取り組むとともに、教員の研修会を充実させています。区で研修用テキスト「情報教育推進の手引き」(小学校用)及び「情報教育実践事例集」(中学校用)を作成し、中学校では平成18年度から夏季休業期間中に集中研修を行っています。小学校でも同様に平成19年度から実施しています。</p>			

家庭や地域の教育力の向上

計画事業名	文化のリレー		所管課	文化・生涯学習課	
事業内容	<p>社会教育登録団体が、日頃の活動の中で培った知識や技能・文化を地域の子どもたちに伝承するとともに、地域の大人たちとの世代間交流を活発にします。</p>				
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度		
<p>築地・日本橋・月島社会教育会館、子どもの居場所(プレディ)5カ所（明石、京橋築地、有馬、月島第一、月島第三）で、11講座32回実施</p>	<p>子どもの居場所づくりへの対応として、3社会教育会館の他子どもの居場所(プレディ)で実施</p>	<p>プレディの拡大及び実施回数の増大</p>	<p>同左</p>		
参加者数（1回平均）	実施社会教育登録団体数	決算額			
		17年度	18年度	19年度	
<p>H17 20人 18 19人 19 16人</p>	<p>H17 12団体 18 13団体 19 9団体</p>	<p>723千円</p>	<p>405千円</p>	<p>236千円</p>	
利用者の意見（満足度）	<p>利用者は、参加してよかったという意見が多く、参加状況も良好で、ボランティア講師との交流も親密に図れています。</p>				
事業課の評価	<p>社会教育登録団体のボランティア活動の拡大と子どもたちの文化的・趣味的活動の機会が提供されることで、地域の活発な世代間交流や子どもたちの健全育成が図れています。</p>				



計画事業名	地域家庭教育の推進（家庭教育への支援）	所管課	文化・生涯学習課	
事業内容	<p>地域の子育て団体、家庭教育支援団体、学校、PTAなどと「中央区地域家庭教育推進協議会」が協働して行う学習会や交流会等を通じて、各団体がネットワーク化することにより、地域全体で家庭教育への支援を推進します。併せて父親の家庭教育への参加促進を図ります。</p> <p>なお「地域家庭教育推進協議会」は平成20年度から区の補助金で運営しています。</p>			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育学習会 52講座65回参加者4,144人 (大人2,319人内父親138人、 子ども1,825人) 共催・協力団体 70団体</li> <li>・リーダー養成講座 地域の子育てサポータを 追加募集し実施 1講座(8回) 延べ96人 参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な機会を利用した家庭教育学習活動の支援</li> <li>・父親の家庭教育への参加促進</li> <li>・地域全体による家庭教育支援のためのネットワーク化</li> </ul>	地域家庭教育推進協議会の運営	同左	
参加者数（1回平均）	父親の参加率（全体）	決算額		
		17年度	18年度	19年度
		931千		636千
家庭教育学習会	家庭教育学習会	円	893千円	円
H17 66人	H17 10.2%	4,457千	3,853千円	3,980千
18 63人	18 7.1%	円	(は文科省	円
19 64人	19 6.0%	(は文科	の委託金)	(は文科
		省		省
利用者の意見（満足度）	<p>参加者からは、単発の講座だけでなく継続した講座の開催を希望する声や参加しやすい会場、時間、回数等の設定に対する要望がありました。また、共催団体からは、協議会との共催により、家庭教育学習会が企画どおりに開催できたことを感謝する声やより必要とする人たちに届くようPRに務めたいとの意見がみられました。報告・交流会ではいろいろな学習会の様子を知ることができ、企画や運営の参考になり今後も継続して欲しいとの声が上がられました。</p>			
事業課の評価	<p>学習会は幼稚園・小学校PTAとの共催が多数を占めているが、19年度には民間の生涯学習機関等との新しい連携講座を拡充することができました。地域の子育て支援者や子育てを応援したいと考えている区民を対象に、子育てサポーターリーダー養成講座（実践編）を実施し、その一環として子育てサポーターリーダーによる学習会を開催するなど区民参加を推進しました。今後は子ども家庭支援センター等との連携をすすめて、その活用について検討する必要があります。</p>			

計画事業名	学校評議員制度の推進		所管課	指導室
事業内容	<p>特色ある学校づくりと地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校運営に地域の方等の意見を反映できるよう各学校に学校評議員を設置します。</p>			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
学校評議員制度の推進（小・中・幼全校（園））	学校評議員制度の推進（小・中・幼全校（園））	同左	同左	
設置状況	評議員数	決算額		
		17年度	18年度	19年度
小学校 H17 4校 18 16校 19 16校  中学校 H17 1校 18 4校 19 4校	小学校 H17 32人 18 143人 19 144人  中学校 H17 11人 18 38人 19 36人	315千円	1,362千円	1,474千円
利用者の意見（満足度）	<p>特に、意見を集約していません。</p>			
事業課の評価	<p>学校評議員を各校（園）7～10名程度設置し、年間3回程度評議員会を開催することにより、学校運営に関しさまざまな意見を述べてもらう機会をつくることができ、学校運営を検討するうえで参考になりました。</p>			

### 3 要保護児童への対応の充実

#### 《施策の現状と課題》

子どもの健全育成を図るためには、子どもの養育環境の確保・向上を図る必要があります。特に、虐待や障害など保護や支援を必要とする児童については、家庭や地域、行政などが連携し、それぞれの課題や生活状況に対応した援助施策の充実が求められています。特に、児童虐待防止に対する支援と幅広い協力体制を構築し、親と子の「心の健康づくり」対策を推進していく必要があります。

区では、要保護児童の早期発見及び適切な保護を図るため、平成13年に設置された「児童虐待防止関係機関情報ネットワーク」を平成19年12月に「要保護児童対策地域協議会」に再構築しました。子ども家庭支援センターがその調整機関となり、児童相談所や区内関係機関などととも、児童虐待等の未然防止を含めた対応の強化に努めています。

また、離婚等によるひとり親家庭が増える傾向にあり、児童育成手当受給者数はこの8年間で約47%増加しています。特に母子家庭は、経済的、社会的、精神的に不安定な状況に置かれることがあり、自立が困難なケースも少なからず見受けられます。このため、住宅に困窮する家庭に対してはひとり親世帯住宅の供給を行うなど、地域のひとり親家庭の現状を把握しつつ、きめ細かな対策を実施していくとともに、ひとり親家庭に対する相談事業の充実や情報提供を行う必要があります。

#### 《今後の施策の方向性》

##### 児童虐待防止対策の充実

虐待の背景は多岐にわたることから、児童虐待を防止し、すべての児童の健全な心身の成長と社会的自立を促していくためには、発生予防から早期発見・早期対応や保護、支援、アフターケアに至るまでの切れ目のない支援を行う必要があります。このため、子ども家庭支援センターが地域における支援の中核となり、子どもをとりまく関係機関相互の連携の強化を図ります。また、児童虐待対応ハンドブック（仮称）やリーフレットを作成し、より一層の啓発と地域で見守る体制づくりを推進します。

##### ひとり親家庭等への支援の充実

母親の雇用の安定及び就労の促進を図るため、主体的な能力開発のための講座受講などを支援するとともに、パソコン教室を実施します。

また、住宅困窮のための母子生活支援施設の確保や母子福祉資金貸付などの経済的支援を行っていきます。

さらに、日常生活の諸問題の解決を図るため、社会福祉協議会など関係機関との連携を密にして、相談や指導の充実に努めるとともに、母子寡婦団体活動を支援し、ひとり親家庭の福祉の向上を図ります。

##### 障害児施策の充実

学校教育においては、学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症等も含めた障害のある子どもの教育的ニーズに対応する「特別支援教育」への転換が図られました。今後、この特別支援教育を推進するため、関係機関との連携を図りながら就学前から中学校卒業まで継続した就学相談体制を構築するとともに、教員の専門性を高め、障害に応じた指導力の向上などの充実を図ります。

また、障害のある子どもとその保護者だけでなく、すべての子どもや学校、地域社会全体が、障害や特別支援教育について正しい理解や認識を深められるよう、関係機関等との連携を図りながら、理解啓発に努めます。

《計画事業》

児童虐待防止対策の充実

計画事業名	児童虐待防止関係機関情報ネットワーク事業	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	児童虐待問題に対する社会的関心の喚起を図るとともに、児童虐待防止対策への取り組みの推進を図るため、パンフレット等を作成し、区民及び関係機関へ配布します。			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
区民向けリーフレット 9,781部 関係機関向けパンフレット 1,232部	区民向けリーフレット 10,000部 関係機関向けパンフレット 1,500部	配布	-	
主な配布先	決算額			
	17年度	18年度	19年度	
【区民向け】保育園、幼稚園、小学校、中学校等 【関係機関向け】保健所、医療機関、警察署等	615千円	-	-	
利用者の意見（満足度）	区民にリーフレットを配布したところ、「児童虐待について分かりやすくまとめてある」「虐待を受けた子どもが発見された後の対応の流れが理解できた」などの声が聞かれています。			
事業課の評価	パンフレットを関係機関に配布し、児童虐待に対する意識の啓発に努め、協力を呼びかけました。平成19年9月に子ども家庭支援センター開設後、要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、虐待防止関係機関情報ネットワークを要保護児童対策地域協議会に移行し、子どもをとりまく関係機関の円滑な連携・協力体制を強化しています。			

計画事業名	要保護児童対策地域協議会の設置	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	既に設置されている虐待防止ネットワークを新たに協議会として再構築し、子ども家庭支援センターを協議会における調整機関として位置づけます。			
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度	
要保護児童対策地域協議会の設置・運営	要保護児童対策地域協議会の設置・運営	要保護児童対策地域協議会の運営	同左	
協議会の開催回数	会議の主な参加機関	決算額		
		17年度	18年度	19年度
H19 協議会：1回 実務者会議：1回 個別ケース検討 会議：3回	東京都児童相談センター 子育て支援課 保健所 教育委員会 警察署 消防署 医師会 歯科医師会 家庭裁判所 主任児童委員 等	5千円	6千円	9千円
利用者の意見（満足度）	会議の出席者からは「さまざまな機関が出席しているので、実際に顔を合わせることで、より要支援家庭に適切な援助を行う上での連携がスムーズになった」という声が寄せられています。			
事業課の評価	協議会委員の守秘義務強化及び下部組織を設けたことにより、迅速かつきめ細やかな対応が可能となっています。			

ひとり親家庭等への支援の充実

計画事業名	母子家庭自立支援の推進	所管課	子育て支援課
事業内容	母子家庭の母の雇用の安定及び就職の促進を図るため、母子家庭自立支援給付金等を支給します。		
現況 ( H20.3.31現在 )	事業目標	20年度	21年度
・自立支援教育訓練給付金の支給 2名 ・高等技能訓練促進費の支給 0名	・自立支援教育訓練給付金の支給 ・高等技能訓練促進費の支給	・5名 ・1名	同左
受給者数	決算額		
	17年度	18年度	19年度
自立支援教育訓練給付金 H17 1人 H18 4人 H19 2人 高等技能訓練促進費 H17 1人 H18 0人 H19 0人	自立支援教育訓練給付金 54千円 高等技能訓練促進費	自立支援教育訓練給付金 143千円 高等技能訓練促進費 0千円	自立支援教育訓練給付金 162千円 高等技能訓練促進費
利用者の意見 (満足度)	特に把握はしていません。		
事業課の評価	児童扶養手当支払通知を送付する際に勧奨チラシを同封するなど、さらに対象者に対して周知に努める必要があります。		

計画事業名	ひとり親パソコン教室の開催	所管課	子育て支援課		
事業内容	母子家庭の自立支援と生活の安定を図るため、その母親が有利な就労ができるようパソコンの知識技能の習得を図ります。				
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度		
パソコン教室の開催 年1回	パソコン教室の開催	年1回	同左		
参加者数（1回平均）	利用定員（1回）	決算額			
		17年度	18年度	19年度	
H17 10人 18 12人 19 16人	H17 20人 18 20人 19 20人	85千円	100千円	85千円	
利用者の意見（満足度）	平成19年度に実施したアンケート調査によれば、講習内容や講師については、良好な評価を得ています。				
事業課の評価	平成19年度は夜間(18:00~20:30)に開催したことにより、参加率が向上しました。				

障害児施策の充実

計画事業名	特別支援教育推進体制の整備・運営	所管課	学務課
事業内容	<p>学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等も含め、障害のある幼児・児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸長する特別支援教育を推進するため、個々のニーズに応じた教育的支援体制を整備・運営します。</p>		
現況(H20.3.31現在)	事業目標	20年度	21年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援教育専門員を配置</li> <li>特別支援教育アドバイザーを各小中学校に派遣</li> </ul>	個々のニーズに応じた教育的支援体制の運営	特別支援教育の推進	同左
中央区特別支援教育検討委員会の開催回数	決算額		
	17年度	18年度	19年度
H18 4回	-	252千円	4,902千円
利用者の意見(満足度)	<p>特別支援教育専門員の配置に伴い、相談件数の増加や円滑な就学相談から継続対応が図れるなど、個々の利用者からも好評を得ている。</p>		
事業課の評価	<p>平成19年2月の特別支援教育検討委員会の報告を受け、特別支援教育専門員を配置し、就学相談体制の充実を図った。 また、特別支援教育アドバイザーの学校派遣により、特別支援教育コーディネーターをはじめ教員等の育成が図れた。</p>		



計画事業名	特別支援教育における教員の資質・能力の向上	所管課	指導室		
事業内容	<p>特別支援教育を推進するため、教員や保育士に対する研修を実施し、障害への理解や支援のあり方についての専門的知識の習得と実践的指導力の向上を図ります。</p>				
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度		21年度	
特別支援教育体制に基づく教員等の専門性向上についての検討	教員・保育士の特別支援教育の理解及び専門的指導力の向上	特別支援教育の研修実施		同左	
成果指標	成果指標	決算額			
		17年度	18年度	19年度	
		-	-	-	
利用者の意見（満足度）	<p>特に、意見を集約していません。</p>				
事業課の評価	<p>平成18年度に「中央区特別支援教育検討委員会」を設置し、中央区における特別支援教育のあり方について検討しました。この検討結果の中で、特別支援教育を推進するため、教員の専門性の向上を図っていく上での研修実施の方針が示されました。</p> <p>通常学級や特別支援学級(固定・通級)における教員の専門的・実践的指導力向上や関係機関との連絡・調整能力向上のための特別支援教育、特別支援教育アドバイザー派遣等を実施していくとともに、これらの研修を幼稚園教員及び保育園保育士に対しても実施していくこととしました。</p>				

計画事業名	個に応じた指導の充実（再掲）	所管課	指導室
事業内容	<p>小学校第1学年35人以上の学級や支援を必要とする児童・生徒の在籍する学級に対して、学習指導補助員を配置し、学習指導を円滑にするためのきめ細かい支援を行います。</p>		
現況（H20.3.31現在）	事業目標	20年度	21年度
個に応じた指導の充実	個に応じた指導の充実	同左	同左
配置学級数	決算額		
	17年度	18年度	19年度
35人以上学級 H17 1学級 H18 3学級 H19 4学級 支援を必要とする学級 H17 26学級 H18 44学級 H19 58学級	17,709千円	21,366千円	33,298千円
利用者の意見（満足度）	<p>特に、意見を集約していません。</p>		
事業課の評価	<p>学習指導補佐員の配置により学校運営・学習指導が円滑に進むようにするなど、目的どおりの効果が上がっています。</p>		

#### 4 子育てを支援する生活環境の整備

##### 《施策の現状と課題》

都市化された本区では、さまざまな場面で子どもが事故や犯罪に巻き込まれる不安がつきものです。このため、安心して子育てができる生活環境をつくるため、家庭や学校、警察、地域、区の関係機関が連携し、事故や犯罪から子どもを守るための対策が求められています。

また、都心の利便性を活かした子育てがしやすい良好な居住環境を確保するためには、身近な場所で安全に遊ぶことができるよう、公園等の遊び場の整備を進めるとともに、公共施設等のバリアフリー化を推進する必要があります。

さらに、市街地再開発において、保育所等の子育て支援施設を一体的に整備するなど、子育てがしやすい地域環境の整備を計画的に進める必要があります。

##### 《今後の施策の方向性》

###### 子ども等の安全の確保

子どもたちの安全を確保するためには、家庭における事故予防の啓発・現況の把握をはじめ、学校、警察、医療機関、関係民間団体、地域住民など、関係機関等との連携・協力体制を強化しながら、地域全体で取り組む必要があります。

こうしたことから、道路環境の整備や参加・体験型の交通安全教育を推進するとともに、防犯ブザーの配布、こども110番、さらには「こども安全安心メール」による防犯等情報提供など、防犯対策に努めます。

###### 良好な居住環境の整備

民間を活用したファミリー向け賃貸住宅の供給・誘導を促進するとともに、共同住宅生活安全（防犯）アドバイザーの派遣等によって、防犯に配慮した住環境づくりを推進します。また、子どもたちが安全に安心して遊べる公園や児童遊園を整備するとともに、「中央区福祉のまちづくり実施方針」に基づいて、公共施設のバリアフリー化を進めます。さらに、多くの方が利用する民間の公共的建築物や公共通信施設のバリアフリー化についても整備・改善を誘導します。

#### 5 保育関係の実施状況（平成20年3月31日現在）

	定員	在籍人員	園数等	備考
認可保育所	1,445名	1,406名	14園	区立12園・私立2園
認証保育所	358名	297名	8園	
保育室				平成19年4月1日から 認証保育所B型へ移行
家庭福祉員	43名	26名	13名	
延長保育	192名	144名	14園	認可保育所全園で実施
休日保育			2園	
病後児保育	各保育室 1日4名	705名	3カ所	京橋 16名 日本橋 297 目黒 392名

病後児保育については、年間利用数